

開催日時	平成 28 年 8 月 25 日（木） 10 時 00 分 ～12 時 00 分
開催場所	茂原市役所 議会棟 4 階 411・412 委員会室
出席者	<p>推進会議委員 7 名（所用のため欠席 7 名）</p> <p>永長副市長、事務局（十枝企画財政部長、山田企画財政部次長、高橋企画政策課政策推進室長、米倉企画政策課主査、錦織企画政策課主査）、担当課（都市整備課大塚係長、建築課篠田係長、子育て支援課浅野係長、北田係長、商工観光課吉田係長、健康管理課小泉主査、農政課山田係長）</p>
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 開会</li> <li>2. 挨拶</li> <li>3. 協議             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交付金事業における効果検証について</li> <li>(2) 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて</li> <li>(3) その他</li> </ol> </li> <li>4. 閉会</li> </ol>
会議要旨	2. 挨拶
永長副市長	<p>急な日程の変更にもかかわらず、ご出席いただきありがとうございます。</p> <p>総合戦略も策定してから 10 か月経ちまして、報告と計画の一部修正をご検討いただくこととなります。この会議に先立ちまして市議会の委員の方から意見も頂きまして、即効性がないのではないかとのご意見がありました。交付金事業を中心に事業実施をしておりますので、いろいろな制約がありますが、85,000 人という人口目標を達成するために、目先にとらわれず、長期の視点で進めてまいりたいと思います。そういった意味で今回の加速化交付金による人材育成という意味では有意義なものではないかと考えています。茂原市の将来のために活発なご意見を頂けたらと思います。よろしくお願いいたします。</p>
	<ol style="list-style-type: none"> <li>3. 協議             <p>事務局より</p> <p>関谷座長欠席のため、三上様を議長に指名。</p> <p>欠席者多数のため、後日本会議の概要を委員に送付し、欠席した委員よ</p> </li> </ol>

り意見をいただくこととした。

(1) 交付金事業における効果検証について

概要説明

事務局から資料に基づき説明

【主な質疑応答】

◆子ども・乳幼児用備蓄品整備事業

- 委員
- 実際に子ども・乳幼児用備蓄品を備蓄した世帯数ではなく、備蓄したいと回答した世帯数であるのか。
- 事務局
- アンケートにより備蓄可能と回答した世帯数である。啓発行為により今後につなげるものである。
- 委員
- アンケートの費用であるのか。事業費の内訳を教えてください。
- 事務局
- 避難所用にミルクなどの備蓄品や授乳スペース用備品を購入した。
- 委員
- KPI が難しいとのことであったが設定に当たり、近隣市町村の数値などを参考にしているのか。
- 事務局
- 計画提出期間が短かったため、近隣市町村の状況、実績値等を把握する時間がなかったため把握はしていない。
- 議長
- 効果はあったものとする。備蓄世帯の増加するよう啓発に今後も努めてほしい。

◆おめでとう赤ちゃんセット配布準備費

- 委員
- 実績値である84ヶ所の協賛店の業種の内訳はどのようになっているか。
- 事務局
- 育児用品など取り扱いのあるスーパーやドラッグストアを主に想定していたが、小売店だけではなく、飲食業やサービス業など多岐にわたっている。
- 委員
- いつから行っている事業であるのか。事業の内訳を教えてください。
- 事務局
- 配布は平成27年8月からであり、本事業の対象経費は準備費（印刷費、キャラクターグッズ代）であり、子育て応援チケット（金券分）は含まない。評価の部分は本事業の結果である現在の状況を記載してしまった。
- 委員
- 配布人数、金額、利用率はどのようになっているのか。
- 事務局
- 配布人数611人、発行金額3,055千円、利用額2,148千円、利用率70.3%となっている
- 委員
- 少子化の重要な施策であるならば、平成27年度実績で70%の利用率は低いのではないか。利用率を上げるPRや方法を検討すべき。
- 事務局
- 利用率が向上するよう検討する。

- 委員 出生届時に受け取り、育児期間中の6カ月という利用期間は短いのではないか。
- 事務局 出産後、すぐに利用してほしいと思い、設定したが、検討する。
- 委員 開始当初の協賛店の数は。
- 事務局 7月から募集を開始し、7月中に78件申請があった。
- 議長 効果があったものとする。準備費だけでは事業の全体像が見えないが、事業者数など本事業においては達成している。

◆保育環境整備事業

- 委員 市内保育所の数を教えてほしい。
- 事務局 公立10か所、私立2か所、小規模1カ所である。
- 委員 事業費が大きく、費用の内訳は教えてほしい。
- 事務局 遊具や楽器等の購入費用である。
- 委員 公立と私立を分けてアンケートを行ったのか。
- 事務局 公立のみに対して行った。
- 委員 事業費が大きいのので、50%を超える実績値になっており、KPIの設定が低かったのではないか。
- 事務局 低かったと認識している。過去の数値など把握していれば、高く設定できたと思う
- 委員 51%が満足していると回答している。しかし、半数の49%利用者が満足していないということになるが、どのように回答されているのか。
- 事務局 本事業ではなく、保育サービス全体の意見も含まれているためだと思う。
- 委員 保育所において、何が必要とされているかというニーズ調査など行った上での、事業選択であるのか。
- 事務局 事前に行っていたニーズ調査を基に、事業を選択した。
- 委員 最大の事業費となっているのは、優先すべき事業と見なしているからか。
- 事務局 総合戦略上の重要施策であり、そのように考えている。
- 議長 効果についてはあったものとする。目標値を適正に設定すべきであったが、ニーズを把握した上での実施した点はよい。

◆安心安全地図情報共有システム基本計画等策定事業

- 委員 KPIとして設定した作成計画は、最終的に6案から1案になるのか。
- 事務局 6案（医療機関、不審者、子ども110番、七夕まつり交通規制、空き店舗、授乳施設）は公開用マップとして作成を行う。
- 委員 今年度の事業費はいくらか。
- 事務局 地方創生推進交付金対象事業で約47,000千円である。そのうち2分の1が国から交付される。関谷教授のコメントにあるように、情報化を進

- 議長
- めていきたい。
  - 効果があったものとする。
- ◆茂原公園再生事業
- 委員
- 事業費の内訳を教えてください。
- 事務局
- 計画作成委託費と樹木再生業務委託料費である。
- 委員
- 設計費用のみなのか。意識調査費なども含まれているのか。
- 事務局
- 計画策定費用で意識調査費なども含まれる。
- 委員
- 15万人に設定したのは、イベント数が増加したからなのか。
- 事務局
- イベントにもよるが、さくらまつりの影響もあると思う。
- 委員
- 27年度に再生計画を策定したのだから、今後も力を入れるべき。
- 事務局
- ソフト面、ハード面含めて進めなければならないと思う。
- 委員
- 雑誌等みると、茂原地域のイベントが少ない。茂原公園をPRしたイベントをすべき。
- 事務局
- 美術館など既存施設との連携や若手職員による検討会など、活用方法を検討する。
- 委員
- 美術館側の駐車場はどうなっているのか。
- 事務局
- 現在は美術館が管理しており、日中は利用できる。
- 議長
- 効果があったものとする。KPIの提案数は未達であるが、参加人数については達成している。今後もイベント充実などを図っていくべきである。
- ◆民間企業の参入による有害鳥獣駆除事業
- 委員
- 農作物の被害額は把握しているのか。
- 事務局
- わかしお農業共済組合へ申告のあった水稻のみで、H27年度で約1,000千円である。
- 委員
- 352頭捕獲したとのことだが、殺処分の頭数や販売の頭数は。
- 事務局
- イノシシ147頭のうち、10頭程度は大多喜町のたけゆらの里に持ち込み、食肉加工している。ハクビシン等の小動物は殺処分している。
- 委員
- 茂原市だけで駆除は難しいので、広域的な連携をすべき。
- 事務局
- 総合戦略上の重要施策であり、近隣町村と連携し、検討している。
- 委員
- H27年度は交付金事業であるが、今後は。
- 事務局
- 今年度は市の単独事業で行っている。
- 委員
- 農用地の被害は、水稻以外はないのか。
- 事務局
- 商品作物のみであり、個人の被害は把握していない。
- 委員
- イノシシの生息数は把握しているのか。
- 事務局
- 生息数は把握していない。茂原市では生息調査をしていない。
- 議長
- 効果があったものとする。KPIは未達であるが、わなが最大に稼働している状況では、簡単にはいかないと思う。

委員  
事務局  
委員  
事務局

◆妊娠・出産・子育てサポート事業

- 産前産後サポートセンターはいつ設置したのか。
- H27年11月に設置した。
- 設置したことにより雇用は発生したのか。
- 長生地域では、病院勤務以外の助産師がいない状況であるが、助産師を2名雇用した。

委員  
事務局  
議長

- 産前産後サポートセンターはどこにあるのか。
- 茂原市保健センター2階にある。
- 効果があったものとする。KPI未達ではあるが、過去の実績値より増加している。

委員  
事務局  
委員  
事務局  
委員

◆中小企業者等振興総合支援事業

- 実績額は4,297千円となっているが、当初の予算額はいくらか。
- 4,350千円である。
- H28年度も継続しているのか。
- 行っている。
- 金銭的な支援だけではなく、ソフト的なノウハウ等のサポートも必要ではないか。

事務局

- 現時点では行っていないが、茂原商工会議所と連携しながら検討する。今後、支援団体の設立も検討している。

委員

- 金融機関も市、商工会議所と連携し、金融だけではなく、マッチングなどで協力していきたい。

委員  
事務局  
議長

- 産業まつりなどは行っていないのか。
- マッチング等行うイベントは行っていない。今後、検討していきたい
- 効果はあったものとする。今後は金銭的な支援のみでなく、ソフト的な支援も検討してほしい。

(2) 茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の見直しについて

概要説明

事務局から資料に基づき説明

議長

- 総合戦略の見直しについてご意見等ありますでしょうか。  
意見なし

(3) その他

なし

【今後の予定】

事務局

- 昨年度までは月1回、4回程度開催してきたが、今後は効果の検証が主

になってくるので、各年度決算確定後、この時期くらいになるが年1回開催していきたい。

以 上

欠席者が7名のため、欠席された方にも意見聴取を行い、その意見を下記に掲載します。

1. 緊急支援交付金・総合戦略の各事業は、一部実績値が目標値に達していないものが見られるものの、全体としては順調に展開が始まっていると思われます。
2. 評価資料の作り方としては、H27～H31までの工程及び各年度の目標値を示すとともに、当該年度の実績値を踏まえながらそれ以降の課題（追加・修正点）を明確にし、それを次年度につなげるような描き方が望まれます。
3. 各事業ないしは各施策において KPI が設定されているので、それに基づいて当該年度の戦略評価をすることはできていると思いますが、「実質的な効果」を分析することが KPI を設定する意義ですので、そうした評価方法についてさらに検討が必要かと思われます。

例えば、結婚・妊娠・出産・子育てを切れ目なく応援するという基本目標が謳われているわけですが、それを具体的に実現するためには、当該世代の雇用充足率や就労支援率、幼稚園・保育園に対する満足度、各種サポート事業の充実度、学校教育に対する満足度・期待項目の充足、その他生活環境に対する満足度、転出理由などをトータルに分析し、不足する部分を段階的に補っていくといったことが求められます。また、どのような個別ニーズがあるのかをワークショップなどの積み重ねによって炙り出し、そのために行政は何をすべきか、市民・地域・民間には何をしてもらいたいのか、各方面に踏み込んだ働きかけを行っていく必要もあります。さらに言えば、他市と比べて、茂原市の特徴的な取り組みとしてはどのようなものがあるのか、積極的なアピールをしていくことも求められます。その意味では、トータルな項目を盛り込んだ世代別満足度調査を定期的に行い、この基本目標のより実質的な進捗管理と達成に向けた事業連携を図っていくことが必要です。

4. 産業が力強く成長するまちについては、企業支援と雇用促進との実質的な結びつき、及び新しい産業の創出に対する門戸の開き方と段階に見合った支援が重要な評価視点になってくると思います。前者については、世代の違いや置かれた生活環境の違いによって就労支援のあり方が変わってくると思われますが、いかなるターゲット層にどのような支援がなされているのか、詳細な分析と課題出しが必要です。また後者について言えば、どのような新規産業（起業）を想定しているのかが問われるところであり、幅広く提案を待って支援を施すのか、市として具体的なものを提案してそれに挑戦しようとする個

人・団体を支援するのか、具体的な戦略が必要と思われます。自治体によっては、かなり具体的な産業を提示し、移住や他企業連携といった裾野を開こうとしているところもありますので、一定の方針が求められるところかと思われます。

また、この基本目標は同時に人づくりにも関わってくる側面があります。とりわけ、新たな産業や起業を育てていくにあたって、地元や近隣の中学・高校・大学との連携は必要不可欠です。人材育成を積み上げ式に行っていくことで、他にはない産学連携の動きを作り出し、定住やUターンへと結びつけていくことも期待されます。あるいは生涯教育部門や市民活動部門との連携もありうるところで、必要とされる課題・必要とされる産業を考え、協働でコミュニティ・ビジネスへと育て上げていくことも可能です。

5. 全体的に、情報系の取り組みがまだ本格的に着手できていないところがあるようです。オープンデータなどの活用は、各種情報の分析を通じた課題設定、情報発信・共有を通じた（行政・民間双方における）事業化まで結びついて、はじめて有意義なものとなりますので、方針固めから体制整備まで、早期に着手することが望まれます。

例えば、災害関連情報について言えば、土地家屋・道路河川・山林の現状などの物的基盤、災害時における避難経路・避難所・物資伝達経路などの対応情報、地震や津波などによって生じる危険性など、地域で共有していくことによって、地域ごとに必要な課題を炙り出すことができますし、既存の取り組みに対する新たな問題提起や、民間による事業提案のきっかけにつなげることも可能です。